

ふるさと納税について

中京大学 風神ゼミ

小出昌寛
嶋田将馬
藤掛真由子

坂綾太
嶋野雄介
望月美緒



CHUKYO UNIVERSITY

そもそもふるさと納税とは

自分の選んだ自治体に納税を行った場合に、所得税と住民税から原則として全額が控除される制度。

さらに、納税した自治体からその地域の特産物がお礼の品として送られてくる。

ふるさと納税の目的とは！？

地方創生

ふるさと納税の三つの意義

- **納税者が税金の使われ方を知るきっかけになること。**
- **地方の助けになること。**
- **地域のあり方を考えるきっかけになること。**

現状

- ▶ **特産品競争が過熱**し、本来の趣旨から逸脱した特産品目当ての寄付が起きている。
- ▶ 実際、「特産品がほしいからどのように寄付をしたらいいか」という問い合わせを受ける自治体もあるらしい。

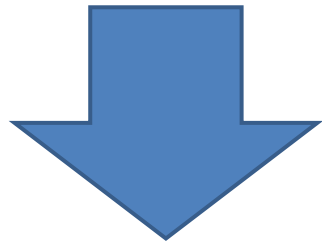
ふるさと納税の問題点

- ▶ **確定申告を行わなければならない**
→しかし、平成27年度から確定申告が不要になる。
「ふるさと納税ワンストップ特例制度」というのが導入された！
- ▶ **人気の地区に寄付が集まりすぎ、自分の暮らす自治体が減収に...**
→自治体の格差拡大の発生...
- ▶ **返礼品の高額化など、自治体ごとの競争が激化**
→寄付を集めるのに必死になり、
土地をプレゼントするやりすぎた自治体も...

自治体の声

- ・自治体を応援する趣旨で始まった「ふるさと納税」だが、いつの間にか「豪華な特産品をゲットするための制度」になってしまっている。
- ・豪華な特典ゆえに、自治体や特産品を提供する業者が赤字になる例もある。
- ・魅力的な特産品を用意するために、せっかくの寄付金を特産品に使ってしまう。
- ・特典が魅力ではない市町村では「ふるさと納税」をする住民は多いが、してくれる住民が少ない。その結果、その市町村の住民税が大きく減り、危機感を募らせている。

特産品にばかり注目がいき、自治体は本末転倒
なのでは？



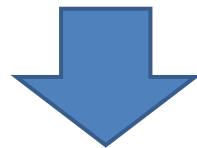
還元率を一定にすることで自治体の財政面での
負担の軽減や、自治体ごとの格差の縮小につな
がり本来の趣旨に沿った「ふるさと納税」が可
能となるのではないか？

検証方法

- ・ふるさと納税の寄付額が高い自治体と低い自治体を挙げ、その自治体の特産品等の還元率を調べ、それがその自治体にどのような影響を及ぼしているのかを追究する。そこから還元率を一定にすることでのメリットや想定される影響を示す。



- ・寄付額の高い自治体では財政面などの負担がある。
- ・寄付額などにより、地域の格差は拡大している。



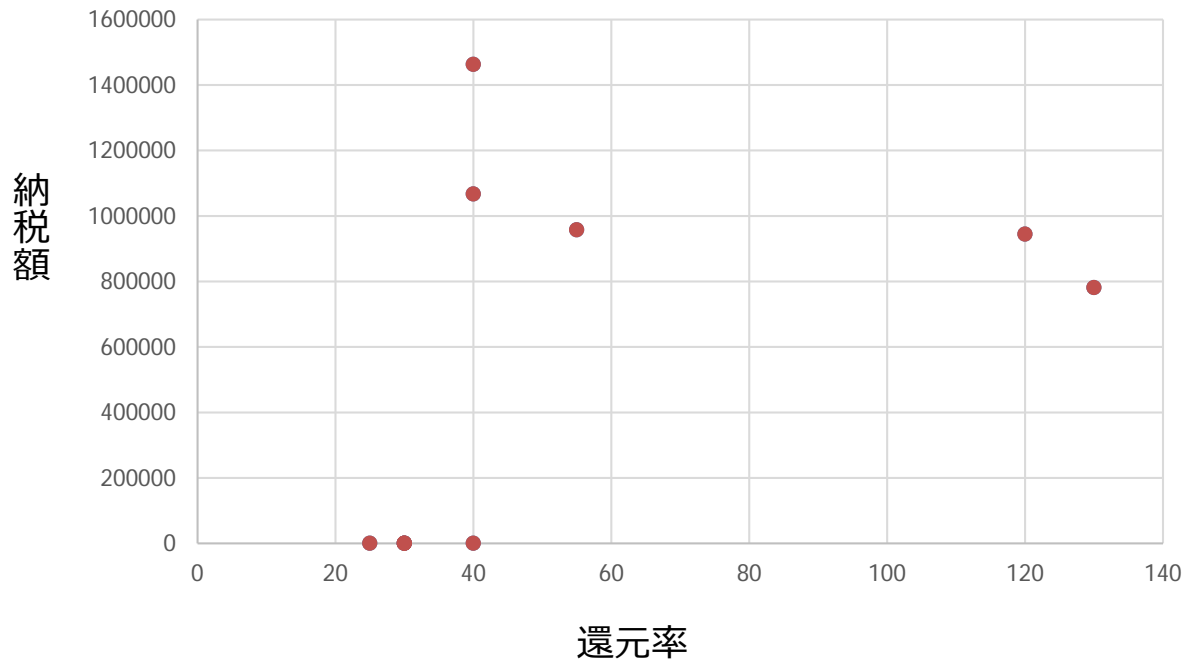
還元率を一定にすることでこれらのことが改善されるのではないか？

各自治体の納税額・件数・還元率

	自治体名	納税額 (千)	納税件数	還元率 (%)
上位	1 長崎県 平戸市	1462597	36067	40
	2 佐賀県 玄海町	1066630	49778	40
	3 北海道 上士幌町	957169	53783	55
	4 宮崎県 綾町	943968	62991	120
	5 山形県 天童市	780875	58289	130
下位	5 愛知県 武豊町	20	2	30
	4 京都府 大山崎町	10	1	30
	3 青森県 蓬田町	10	1	40
	2 埼玉県 三芳町	5	1	30
	1 埼玉県 上里町	3	1	25

納税額と還元率の散布図

ふるさと納税における納税額と還元率の関係



ばらつきがあり、散布図からはあまり相関関係は見られない。

相関係数

- ▶ 還元率の標準偏差 : 36.455452
- ▶ 納税額の標準偏差 : 545724.488
- ▶ 偏差積の平均 : 8719531.2

→ 相関係数 : 0.438285601

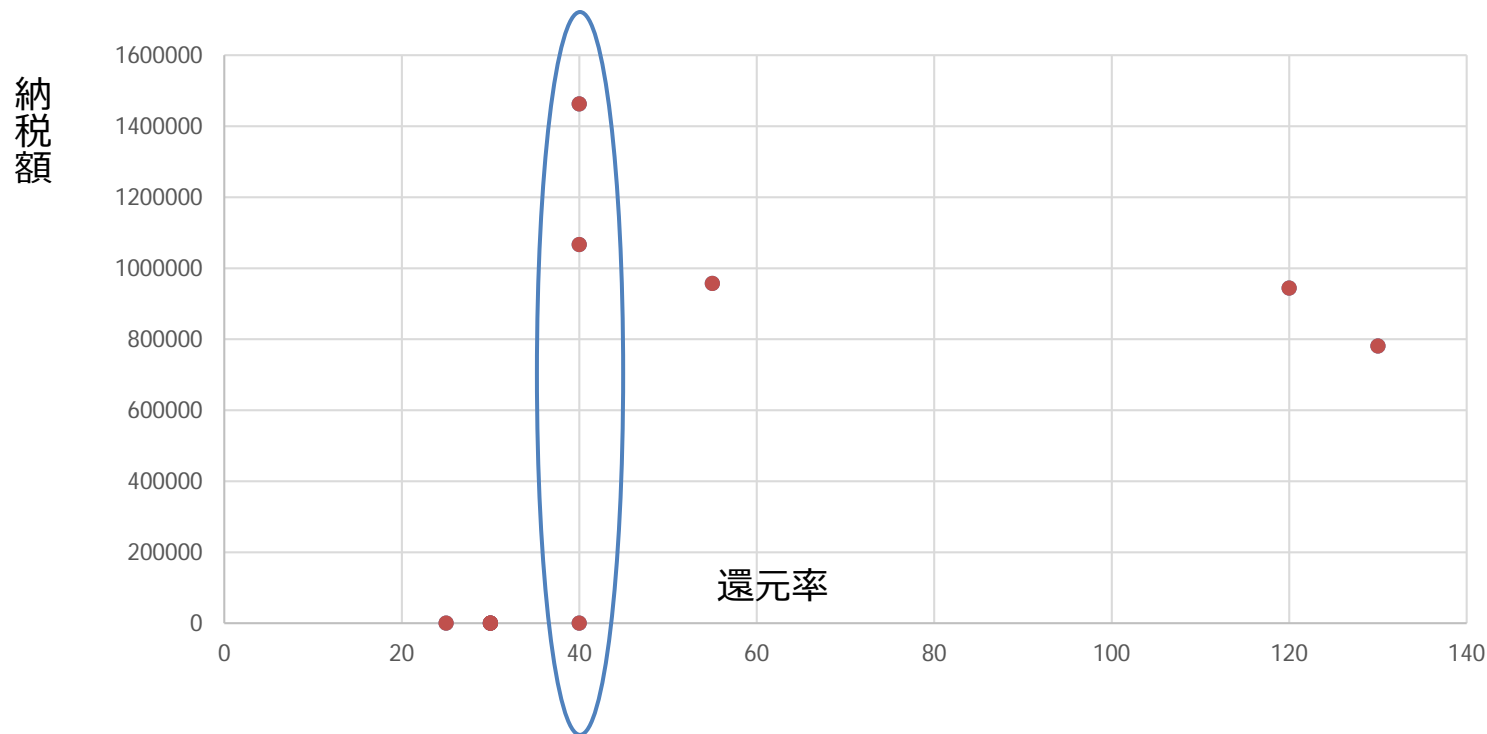
$0.4 < \text{相関係数} \leq 0.7$

つまり、納税額と還元率には正の相関があるといえる。

計算結果から . . .

- ▶ 納税額と還元率には相関がある
 - 還元率を一定にすることで納税額の差を縮小できる可能性がある。

ふるさと納税における納税額と還元率の関係



還元率40%以上の納税額に注目すると、還元率と納税額に正の関係があるとは言えない。

まとめ

- ▶ ふるさと納税は自治体ごとの納税額に大きな差があることが課題となっている。



ある値を超えると、還元率が高いほど納税額が上がるとは言えない。

ある値に還元率を定めることで、納税額の差が縮小するのではないか。

引用元

- ▶ 総務省 | ふるさと納税ポータルサイト
- ▶ 総務省 | 自治税務局 | ふるさと納税など個人住民税の寄附金税制